プラスチックの海洋汚染を防ごう

出典 UN World Oceans Day

年間800万トンものプラスチックが流出し、海を汚染。
生態系や人間の健康に深刻な悪影響をもたらす恐れがある。

6月のG7サミットで、プラスチックの規制を強化する「海洋プラスチック憲章」に日本は署名しませんでした。

「海洋プラスチック憲章」に署名せよ

海洋汚染の対策は、緊急課題です。「憲章」に署名し、プラスチック削減のための法整備と生産・流通段階からの対策を国に求めるよう要望しました。しかし市長は、「国が判断すること。法整備等は求めない」との答弁でした。

福山市の削減の行動計画については、「環境基本計画に位置づけ、計画的に取り組む」と答えました。

「生徒指導規程」―厳罰主義の撤回を

福山市の学校では、子どもを厳しく管理する「生徒指導規程」のもと、別室指導や中学生の逮捕が相次いでおり、日本共産党市議団は一貫して見直しを求めてきました。

市教育委員会は6月議会で「児童・生徒と一緒に作り直す」と答え、現在、見直しが進められています。

しかし、これまで厳しく管理されてきた教育現場で、生徒や教員が主体的に取り組めるのか、懸念の声もあがっています。

子どもの権利の尊重を

市教育委員会がゼロトレランス（例外なき厳罰主義）の考え方を撤回し、自由に意見をかわせる環境で検証を重ねるよう求めました。

市教育長は、「議論と見直しの継続が必要」と認めました。

介護の質と高齢者の権利を守れ

福山市は、訪問介護（現行相当）の生活援助ヘルパーの資格要件を大幅に緩和しました。

これまでは、介護福祉士などの有資格者と450時間の「実務者研修」の修了者のみでしたが、わずか59時間の「生活援助従事者研修」の修了者を新たに加えます。

生活援助は、専門的な知識や介護技術が必要です。「介護の質と高齢者の介護の受給権を守れ」と主張し、要件緩和に反対しました。

エアコン購入費用の補助を

「健康で文化的な最低限度の生活」のために

夏の暑さは厳しさを増し、今やエアコンは生活必需品です。

しかし、市内の生活保護を利用する世帯のうち、8.4％の360世帯にはエアコンがありません。※在宅・9月現在

国が生活扶助基準を大幅に引き下げるなか、保護費でエアコンを購入するのは困難です。

厚生労働省は、今年4月以降に生活保護を開始した人には、一定の条件のもと、エアコンの購入費（上限5万円）と設置費を支給することを認めました。

しかし、3月以前に保護を開始した人は、この対象になりません。

国に見直しを求めるよう、要望しました。

市は「公平性に課題がある」と認め、「全国担当者会議で議論したい」と答えました。

エアコン設置補助について、「生活と健康を守る会」が市に要望

高齢者や障害者 幼い子の命を守るために

全国では、高齢者や障害者、就学前の子どもがいる世帯などを対象に、冷房機器の購入・設置費を補助する自治体もあります。

福山市でも独自の補助制度を求めましたが、「現時点で、その考えはない」と冷たい答弁でした。

熱中症

7月、市内の熱中症による死亡者は4人、救急搬送は343件。

「費用弁償」復活―議員に交通費支給

市民の交通費助成の充実こそ

福山市議会は、議員が議会に出席する際の交通費を支給する条例を可決しました。「障害や身体機能の低下などで移動困難と議長が認めた」議員に、距離に応じて1日最高4千円を支給します。

障害者差別解消法のもと、合理的配慮は当然必要です。

議論が不充分

しかし、この条例は、障害当事者や市民の意見聴取もせず、議会最終日に即決するなど、充分な議論がないままに進められました。

領収書の提出が不要など、透明性にも問題があります。

市民との格差大

福山市の障害者や高齢者への交通費助成は、わずかな額で、所得制限など厳しい条件もあります。

議会がすべきことは、市民の交通権や社会参加を保障するための施策の拡充です。

日本共産党市議団は、これらの問題を指摘し、「議論が不充分」として条例に反対しました。

踏切事故を繰り返さぬために

現地調査

福山市に対策要望

市内の踏切調査

ＪＲ福塩線の踏切で、小学生が列車にはねられ亡くなる痛ましい事故がありました。

遮断機も警報機もなく、１年前にも死亡事故が起きていました。

日本共産党市議団は、遮断機などの早期設置をＪＲに求めるよう福山市に緊急要望。ＪＲにも直接、辻つねお県議らと要請し、「来年度の設置に向けて検討する」との回答がありました。

市内には、遮断機・警報機のない踏切が他に３か所あります。議会で対策を求め、「市としてできる対策は行い、ＪＲにも要望する」などの答弁を得ました。

「核兵器禁止条約」に署名せよ

「平和非核都市福山宣言」の記念碑

福山市議会は、日本政府に「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」を賛成多数で可決しました（反対は無所属議員１人）。

「世界の恒久平和のためにはあらゆる核兵器の根絶が必要不可欠」として、１日も早く核兵器禁止条約に署名・批准することを強く求めています。

広島県内２３市町のうち、１５市町の議会が同様の意見書を提出しています。

※ 国連で122か国が賛成し成立した「核兵器の開発、実験、製造、備蓄、移譲、使用及び威嚇としての使用の禁止ならびにその廃絶に関する条約」

日本共産党
福山市議会議員団

福山市議会だより 2018年秋号
ご意見・ご要望をお寄せください

村井あけみ
TEL.084-941-2366
FAX.084-994-1767
Eメール murai@f-jcp.com
ブログもご覧ください。
村井あけみの奮戦記 検索

高木たけし
TEL.084-972-6830
FAX.084-972-6830
Eメール takagi@f-jcp.com
ブログもご覧ください。
たけし通信 検索

土屋とものり
TEL.084-957-2304
FAX.084-957-2401
Eメール tsuchiya@f-jcp.com
ブログもご覧ください。
土屋とものりのよもやまブログ 検索

河村ひろ子
TEL.084-965-6049
FAX.084-962-1928
Eメール kawamura@f-jcp.com
ブログもご覧ください 。
ひろ子ワールド 検索